

議会だより



メタセコイア(打上川治水緑地)の風景
＜以前(12月)に撮影したものを使用＞

誌面のご案内

定例会のあらまし	1
一般質問	
ねやがわ未来議員団	2・3
公明党市会議員団	4・5
大阪維新の会議員団	5
日本共産党市会議員団	6
無所属議員	6
議決結果一覧	7

9月定例会を開催

- ・一般質問で議員21人が登壇
- ・(仮称)新中央図書館等機能整備事業に関する補正予算等を可決

令和2年9月定例会

寝屋川市議会は、8月31日から9月18日までの19日間にわたり、令和2年9月定例会を開催しました。この定例会では、市長から提案された30件の議案のほか、議員が提案した意見書6件を審議しました。また、一般質問は、9月9日から11日の3日間行い、21人の議員が市政について質問しました。

意見書

9月定例会で可決し、内閣総理大臣を始め、関係大臣等に送付した意見書は、次のとおりです。

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
- ◆女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書
- ◆コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書
- ◆ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書
- ◆地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書
- ◆防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

人事案件

固定資産評価審査委員会委員として、平石貴氏（新任）を選任することに同意しました。

議案の概要

有功者の選定

次の方々を、市の有功者として選定することについて可決しました。

北川 法夫氏
佐井 英子氏

財産の取得（アドバンスねやがわ一号館4階部分・5階部分・地下2階部分）

従前の「総合センター」における図書館機能の構築その他市民サービス機能の整備を図るため、アドバンスねやがわ一号館4階・5階・地下2階部分を取得するものです。

財産の取得（災害時利用備蓄品）

災害時における食料等の生活必需品を市立小中学校等に備蓄するため、アルファ化米2万5800食（アレルギー対応品）、粉ミルク（アレルギー対応品含む）236缶、簡易トイレ袋セット425セット、災害対策用フリース毛布4260枚等を取得するものです。

一般会計補正予算（第8号）

令和2年度一般会計補正予算（第8号）は、19億3418万3000円を増額するもので、主な内容は次のとおりです。

○財政調整基金積立金の追加

〔12億597万3000円〕

○くらし・笑顔創生基金積立金の追加

▶ 8月臨時会で補正予算を可決 ◀

ー新型コロナウイルス感染症「緊急支援パッケージ(第3弾)」ー

令和2年8月19日に8月臨時会を開催し、新型コロナウイルス感染症「緊急支援パッケージ(第3弾)」に係る議案審議を行い、可決しました。

なお、同日の予算決算常任委員会において、「アプリペイ事業者を活用した地域経済活性化事業の実施に当たっては、市内に本店を置くなど対象事業所の限定等の措置を講じること」とする旨の附帯決議を付すことを決定しました。



キャッシュレス決済の様子

加 〔4億7000万円〕
○中学校給食調理業務委託事業者支援事業 〔1437万9000円〕
○（仮称）新中央図書館等機能整備事業 〔7386万3000円〕
これにより、令和2年度一般会計予算歳入歳出の総額は、1220億2164万6000円となりました。

ねやがわ未来議員団

未来から

逆算する力を政策に！

井川 晃一	金子 英生	北川 健治	北川 光昭	西尾 勝成	馬場 才	板東 敬治	久野 須賀子	山崎 菊雄	吉羽 美華
-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	--------	-------	-------

乗合いワゴンの方向性と公共交通について

問 1地区1日当たりの乗合いワゴン事業に要した経費と各地区の平均利用者数は。行政的な課題は。

答 決算見込額からの想定で約4万4500円。成田地区11人、仁和寺地区11・7人、河北地区3・3人。利用に応じた運用の検討が必要。

問 これまでの実績から方向性の転換が必要では。公共交通事業者との連携・協議は。

答 シルバー世代の方々が気軽に利用できる公共交通ネットワーク実現のために必要である。新たな交通体系の構築に向け、交通事業者等と定期的に協議を行っている。

問 令和3年度に向けた取組は。

答 方向性を示した報告書を取りまとめ、10月開催予定の地域公共交通協議会で示していく。

都市計画道路対馬江大利線について

問 広報ねやがわ9月号に今後の工

期スケジュールと遅れに対するお詫びが掲載された。当初のスケジュールおよび工期が遅れる理由は。

答 国庫補助金が手厚いとされた平成32年度末までを事業認可期間としていたが用地交渉と橋梁等の工事にかんがりの期間を要することが判明したため大幅に遅れることとなった。

問 事業の進め方に問題がなかったなら、この事業の遅れの責任は。今後、遅れは出ないのか。

答 工事等の進捗を適宜分かりやすく市民に伝えることで説明責任を果たし、事業計画の変更認可を得た令和6年度末を目指して、一日でも早く完成させることが責任であると考えて、一層計画性をもって取り組む。

JR寝屋川公園駅周辺施設について

問 2軸化構想としてJR寝屋川公園駅周辺に図書館や生涯学習施設などの建設を計画してはどうか。

答 駅から公園が一体となるまちづくりについて検討しているところであり、公共施設の必要性について

は、今後の人口状況等を踏まえ検討する。

(仮称)新中央図書館について

問 (仮称)新中央図書館の在り方について図書館のコンセプトは。

答 学生の学びや憩いの場、また、シルバー世代や働く世代の自分の時間、居場所を求め、毎日行きたくなるような空間を創出する「総合図書館」としての必要な設備を整備する。読み聞かせスペースや多目的室についても設置を予定している。



(仮称)新中央図書館イメージ

問 アドバンス一号館4階の開架図書とバックヤードの活用について。バックヤードのガラス張り等の活用は。

答 開架図書10万冊、バックヤードに3・5万冊の蔵書を予定しているが、バックヤード部分の有効利用も検討する。

問 地下2階の活用は。団体貸出し

の利用は。

答 図書配送サービスの集積地及び団体貸出し拠点としての利用を検討しているが、一般車両も最大限利用できるように調整している。

問 屋上の活用は可能か。

答 現在未利用であり占有利用については管理組合の許可と占有料の支払いが生じるが、今後、多様な利活用について検討する。

問 アドバンス二号館の(仮称)子ども図書館のターゲット年齢とコンセプトは。

答 ターゲット年齢は子どもや保護者が主な対象であるが年齢の利用対象は定めない。コンセプトは「こども専用図書館」として位置付ける。

問 高宮廃寺跡などの歴史展示コーナーを設置してはどうか。

答 郷土資料は新図書館の全体レイアウト等を勘案し検討する。埋蔵文化財の遺物等は生涯学習施設設置を含めた中で検討する。

情報真偽を見抜く力の養成について

問 児童生徒も全員タブレット端末をもつことになり、フェイクニュースを見抜く力等、情報の真偽を見抜く力の養成は年間通して常に学ぶ必要があると考えるが対策と見解は。

答 現在、児童生徒の発達段階を考慮し、考え、話し合う学習活動を進めている。「GIGAスクール構想」による一人一台の端末導入にあたり、教科横断的な視点で計画的に

指導していくことが重要と考えている。

新型コロナウイルス感染症対策室について

問 8月30日付で人事発令があり健康部に新型コロナウイルス感染症対策室が設置された。検討の経緯と目的は。

答 新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、感染症対策の長期化にも対応できるよう、体制の強化を図るとともに、保健所の業務を軽減することを目的として設置した。

災害時における車中泊について

問 市内の車中泊が可能な所在と可能台数・トイレ等の有無をリスト化してはどうか。

答 学校、都市公園、民間事業者等と調整を図り、リスト化に向け検討する。

災害時のドローン活用について

問 災害時にいち早く必要な映像、画像等の情報収集、災害地図作成にドローンが効果的であると職員に技術を習得させる自治体が増えている。災害時や市のPRにも効果的であり、導入すべきと考えるが見解は。

答 昨年度、枚方寝屋川消防組合がドローンを導入され、有効なツールであるが操縦者の訓練が重要と聞く。引き続き、先行事例等を調査するなど、導入について検討していく。

所有者不明土地について

問 地縁団体を対象とした調査実績や実態、不動産所有状況は。不動産登記の特例の活用については。

答 全ての認可地縁団体が不動産を所有。特例制度は3自治会で活用実績があり、相談を受けて対応している。

問 令和元年11月施行の法律で、地方公共団体の要望を踏まえ対象地域を選定する所有者不明土地の探索が規定された。積極的に活用してはどうか。

答 まちづくりの過程等において、必要性が高いと考えられる場合に活用を検討する。

文化財の保護・活用について

問 高宮廃寺跡において復元建物のバーチャルによる体験を導入してはどうか。

答 先行市の取組を始め、様々な情報を収集し、調査を進める。

ラジオ体操のススメについて

問 市内のラジオ体操実施状況を調査され実施会場の情報提供を行う取組を行っているかどうか。

答 情報収集を行い、市民への周知方法などについて検討する。

職員の増員を予定する(第7期)定員適正化計画について

問 全国で自治体の財政規模は縮小する見通しにも関わらず、本計画では総人件費につき「現行水準を堅持する」とある。業務量削減と併せ、

総人件費を「圧縮する」計画にすべきではないのか。

答 御指摘の方向性には疑いの余地はないが、今後、厳しく変容する環境に対応し、行政サービスを持続可能な形で提供していくためには、生産性の高い機動力ある組織を構築することが、市にとつての喫緊の課題であると考えている。

問 残業を減らすために職員を増員するという計画を打ち出されたが、将来負担を低減する方向性に照らし誤りである。計画の撤回を求める。

答 年間10万時間の時間外勤務が恒常的に存在する状況のなか、業務量の平準化・業務の省力化・業務の断捨離に取り組み、望まない残業を無くすとともに、総人件費をコントロールした人員の増を進めていく。

契約事務の疎漏について

問 印刷関連契約を抜き出し調査したところ、複数の随意契約において恣意的な業者選定が散見された。全庁的に、抜本的な改善を要望する。

答 現時点で事実関係を正確に把握していないが、契約手続などに係る問題点及び課題につき精査・検討を行うとともに、不適切処理と認められる事項は全庁的に対応すべきリスクとして改善を図っていく。

二酸化炭素排出実質ゼロ表明について

問 地球環境問題は最優先課題と捉える。市として2050年二酸化炭素

排出実質ゼロを表明されることを求めるが、見解は。

答 現在、環境基本計画の改定に向け、2030年度までの二酸化炭素排出削減の目標設定や方向性を審議中。審議内容や地球温暖化対策の国内外の情勢や大阪府環境審議会の動向等を注視しながら検討する。

「第六次総合計画」(素案)に関する全員協議会を開催

令和2年8月24日に全員協議会を開催し、「第六次寝屋川市総合計画」(素案)について説明を受けました。

同計画は、まちづくり及び市政運営の指針であり、市の将来の目標等を定める「基本構想」については、議会の議決を経て定めるものとなっています。



※全員協議会とは…市政に関する主要事業等について検討するため、議員全員が集まって開かれる会議です。

公明党市会議員団

最優先は、コロナ対策！ 社会に安心感を取り戻す！

村上 順一
池添 義春
岡 由美
高見 雄介
辻谷 恵一
野々下 重夫

「コロナ禍の取組と支援等について」

問 市内飲食店等に感染防止対策として、衛生関係アドバイザー等を派遣し、具体的な助言を行う取組や感染防止対策費の助成を求めるが。

答 感染拡大防止対策については、市経営支援アドバイザーによる相談体制の設置に加え、新たな補助金制度を創設している。引き続き、必要な支援について検討していく。

問 基礎疾患をお持ちの高齢者や、介護事業所・幼稚園の従事者等に対し、PCR検査等の検査体制の拡充を求めるが。

答 新型コロナウイルス感染症対策本部の提言や国による財源措置等、今後の検査体制の拡充の動向を注視していく。

問 高齢者施設において、感染予防を促すための取組が必要ではないか。

答 部局を横断した新型コロナウイルス感染症対策プロジェクトチームを設置し、各施設において実施してもらう感染防止施策を検討していく。

問 小中学校のトイレと手洗い場に非接触型の自動水栓の導入を。
答 洋式化等リニューアル工事を

行った箇所は、非接触型の自動水栓や男性用トイレの自動洗浄を設置している。今後の改修に当たっては、費用対効果等を含め検討していく。



小中学校のトイレに設置している
非接触型の自動水栓

問 市内小中学校等で感染が確認されている。「コロナいじめ」を予測し、取組む必要がある。取組状況は。

答 教材等を活用し、未然防止のための指導を行うとともに、教育相談等により、早期発見・早期対応に努めている。また、いじめ通報促進チラシの配布など様々な方法により、情報収集にも努めている。

問 マンション等集合住宅で感染者

が出た場合、保健所の感染拡大防止対策を問う。

答 必要に応じて施設管理者に消毒を指示するなど、感染拡大防止措置を講じている。

中学校の副教材について

問 現状は保護者が費用負担している。教科書は無償化されているが、必須の教材である副教材についても費用負担の軽減を求める声が寄せられている。タブレット端末を活用するなど、負担軽減に向けた取組を検討すべき。

答 副教材のあり方やタブレット端末の活用などによる負担軽減を含め、検討する。

支援が必要な親子について

問 「ショートステイ」の対象施設が他市にあり空きが無い現状が課題。今後の取組は。

答 今後、市内における担い手となる事業者の有無や他市の取組状況について、調査研究していく。

ヤングケアラーについて

問 家族の介護等が過度な状態に置かれている子がいる。実態把握が必要では。

答 家族の世話、大人が担うような家事や介護を担っている子どもがいること、そして、ネグレクトなどの虐待要因になる可能性があるものと認識している。要保護児童対策地域協議会で把握している子どもの見守り強化を図る必要があると考えている。

障がい者・発達障がい者の支援について

問 感覚過敏がある方が過剰しやすい環境づくりを推進することを求める。

答 周囲の理解が不可欠であり、感覚過敏に関する理解を深められるよう啓発に取り組んでいく。

A1導入での婚活支援について

問 A1を使った出会いの場づくりで少子化対策。市のアピール：全世代の応援のために導入を検討すべき。

答 少子化対策の有効な手法だが、行政が行うことに課題がある。これらの現状を踏まえ、新住民誘引の効果等を調査研究していく。

文化振興について

問 文化振興に関する総合的な情報発信のためのポータルサイト（インターネットの玄関口の意）の構築は。

答 文化振興に関する情報発信の一元化を図るため、使いやすいポータルサイトづくりに向け、各種団体と連携し取組を進める。

災害時ドローンの活用について

問 災害時にドローンの活用が有効となる。市として必要ではないか。

答 有効なツールであり、引き続き先行事例等を調査するなど、導入について検討していく。

動物愛護の取組について

問 殺処分ゼロに向け、譲渡会の課

題と今後の取組は。

答 インターネットを利用した譲渡会は利用が少なく、周知手法等に課題があるため、仕組みを検討していく。

ゴミ減量リサイクルの取組について

問 今年度事業の市内小中学校での

大阪維新の会議員団

未来に向けて

大胆にそして確実に

中川 健
奥 大輔
中谷 剣将
福田 篤志

定員適正化について

問 将来の人口減少を見越した際に定員数を中核市の平均値に合わせた理由を伺う。

答 仮に三大都市圏の中核市における職員数の平均値を用いて算出したとしても2040年度においては職員数が必然的に減員となる事を端的に示したものである。

問 給料表の検討状況と過去の答弁における職種に応じた給料表の改訂についての認識を伺う。

答 医療職給料表を定めたほか、任期付職員等に適用する給料表の見直しを行っており、専門職員など職種に応じた給料表の導入についても引き続き検討する。

介護の課題と問題について

問 在宅支援員の研修実績と今後の展望を伺う。

雑紙・ペットボトルキャップ回収事業における今後の展開や効果は。

答 リサイクル工程等から必要性等を周知し、焼却費用の削減効果をデザート等の提供により還元していく。

答 平成30年度アンケートによると修了者のうち回答のあった68人中31人が訪問型サービスに従事している。在宅支援員の確保は重要であり、全体的な研修の開催により多くの方に受講して頂けるよう広く募集する。

問 地域包括支援センターの公正な運営はどのように担保されるのか。



介護している様子

答 年一回、運営状況の自己評価及び外部評価の実施、さらに、委託業務の実績報告をチェックすることで公正な運営は担保されている。

事業者へのコロナ対策について

問 アフターコロナに向けたニーズ調査が必要と考えるが本市の認識を伺う。

答 令和2年7月に実施した電話等でのアンケート調査を踏まえ、今後実施する地域経済活性化事業及びキャッシュレス決済等導入推進支援事業において市内の消費喚起や非接触のキャッシュレス決済推進による「新しい生活様式」への対応促進を進める。

問 事業者の所得減少が雇用減少につながり本市の税収減につながるのには必至である。来年度の予算編成に当たり見込みと考えるを伺う。

答 新型コロナウイルス感染症による影響はリーマンショックを超えるGDPの落ち込みの可能性があるものの、国等において新型コロナウイルス感染症対策が実施されており、当時との違いがあることから今後の経済情勢及び市税収入状況を注視する。

大阪府立大学工業高等専門学校について

問 府大高専の市外移設について具体的な考えを伺う。

答 大阪府立大学と大阪市立大学との統合の方向性が示されたことを受け、府大高専跡地を2軸化構想のポテ

ンシャルエリアとして抽出したところであり、大阪府の動向等を注視する。

問 市内の違う場所への移設の検討、大阪府への働き掛けを行うべきと考えるが見解を伺う。

答 大阪府において判断される内容と考えられ、その動向を注視する。

特別定額給付金の事務の検証に関する報告会を開催

令和2年8月28日に「特別定額給付金に関する事務の執行」の検証に関する報告会を開催し、二重給付等の事務処理の問題について、その原因や課題、今後の対応などについて報告を受けた後、質疑を行いました。



日本共産党市会議員団

コロナ感染から市民の命と暮らしをまもること

太田 徹
中林 和江

問 感染者が減少している今こそPCR検査の拡充で感染を抑え込むべき。市独自の検査の拡充を求める。手法も含め検討する。

答 介護施設等のエッセンシャルワーカーや利用者等の検査を求める。国等の動向を注視する。

問 中核市移行で引き継ぎ中の保健所の職員の体制強化を求める。

答 体制強化と業務軽減のため、組織を設置し、職員を適切に配置する。

問 市内医療機関へ国の財政支援、市として可能な支援を求める。

答 これまでも支援等実施してきたが、今後も引き続き対応する。

問 学校の教室の暑さ対策を求める。

答 教室の温度を把握しエアコンの調整等を行っている。エアコン清掃やミストシャワー設置を進めている。

問 本庁始め市内公共施設に水分補給ができる場の提供を求める。

答 市民ニーズ等を踏まえ検討

問 コロナ感染の影響による失業等で暮らしに困る市民に対する支援ハンプレットの作成等を求める。

答 総合案内に様々な支援制度がわかるリーフレットを配架する。

問 新型コロナウイルス対策として、少人数学級を求める。

答 引き続き調査・研究する。

問 小中学校のトイレ、開かない窓枠の改修を求める。

答 緊急を要する改修は個々対応。抜本的には長寿命化計画で進める。

無所属議員

市民と一緒に
ウィズコロナ時代
を生きていく

元橋 理浩



免疫機能のイメージ

問 免疫機能の重要性等について、市民に周知する必要があると考えるが。

答 重症化予防等にも効果的であることから、引き続き情報発信に取り組んでいく。

問 地域経済活性化

化事業において、スマートフォンを持つていない市民はポイント還元を受けられない。対応が必要と考えるが。

答 スマートフォンの保有率が少ないとされるシルバー世代を対象とした商品券事業やスマートフォンを持つていない市民への事業の活用により有効な情報の周知を実施していく。

無所属議員

信念ある行動と
政策提案の実現力

森本雄一郎



アドバンス一号館B2階(令和2年10月現在)

問 取得したアドバンス一号館地下2階については、駐車場のみではなく、新中央図書館の図書の流通を促進する中枢機能として稼働させてはどうか。

答 図書の流通拠点や一般車両の利用について検討する。

問 池田新町にある中央図書館臨時図書室は、寝屋川市駅前に新中央図書館が開館した後も、西地域の図書館機能として存続させるべきである。見解を伺う。

答 今後、西地域の拠点として図書

の増冊を図り引き続き活用していく。

議会
会
日
誌

【8月】

3日 幹事長会
5日 公共施設の在り方調査特別委員会
14日 議会運営委員会
19日 本会議【臨時会】／予算決算常任委員会健康福祉分科会／予算決算常任委員会文教生活分科会／予算決算常任委員会総務都市創造分科会／予算決算常任委員会

【9月】

1日 健康福祉常任委員会(※)
2日 文教生活常任委員会(※)
3日 総務都市創造常任委員会(※)
31日 総務都市創造常任委員会(※)
28日 本会議(第1日)／予算決算常任委員会
25日 議会運営委員会
24日 議会広報委員会／特別定額給付金事務の検証に関する報告会
31日 本会議(第1日)／予算決算常任委員会

【10月】

9日 健康福祉常任委員会(※)
10日 本会議(第2日)
11日 本会議(第3日)
15日 健康福祉常任委員会協議会
16日 文教生活常任委員会協議会
17日 総務都市創造常任委員会協議会
18日 議会運営委員会／本会議第5日
24日 幹事長会
5日 予算決算常任委員会健康福祉分科会
6日 予算決算常任委員会文教生活分科会
7日 予算決算常任委員会総務都市創造分科会
9日 議会広報委員会



9月定例会 議決結果一覧



議案番号	件 名	議決結果
認定第1～8号	令和元年度寝屋川市一般会計歳入歳出決算認定（他 5 特別会計、2 公営企業会計）	閉会中の 継続審査
報告第10・11号	令和元年度寝屋川市下水道事業会計継続費の精算報告（他 1 件）	報告終結
議案第75号	寝屋川市立ふれあいプラザ香里条例の廃止	可 決
議案第76号	寝屋川市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正	可 決
議案第77号	寝屋川市保健所事務手数料条例の一部改正	可 決
議案第78号	寝屋川市国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例の一部改正	可 決
議案第79号	寝屋川市における東部大阪都市計画萱島東地区防災街区整備地区計画の区域内における建築物に関する条例の一部改正	可 決
議案第80号	寝屋川市における東部大阪都市計画香里地区防災街区整備地区計画の区域内における建築物に関する条例の一部改正	可 決
議案第81号	寝屋川市における東部大阪都市計画池田・大利地区防災街区整備地区計画の区域内における建築物に関する条例の一部改正	可 決
議案第82号	寝屋川市における東部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正	可 決
議案第83～87号	令和 2 年度寝屋川市一般会計補正予算（第 8 号）（他 4 特別会計）	可 決
議案第88号	財産の取得（区分所有建物（アドバンスねやがわ一号館）の一部）	可 決
議案第89号	財産の取得（災害時用備蓄品）	可 決
議案第90号	財産の取得（G I G A スクール構想に係るタブレット端末等）	可 決
議案第91号	令和元年度寝屋川市下水道事業利益剰余金の処分	可 決
議案第92号	固定資産評価審査委員会委員の選任	同 意
議案第93号	有功者の選定（北川 法夫）	可 決
議案第94号	有功者の選定（佐井 英子）	可 決
議員提案第6号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	可 決
議員提案第7号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	可 決
議員提案第8号	コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書	可 決
議員提案第9号	ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書	可 決
議員提案第10号	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	可 決
議員提案第11号	防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書	可 決

※議案内容・議決結果は、市ホームページでご覧いただけます。

公共施設の在り方 調査特別委員会を 開催しました

令和 2 年 8 月 5 日（水）に、公共施設等総合管理計画個別計画策定方針【改訂版】について、市から説明を受け、説明に対しての質疑を行いました。

12月定例会の日程（予定）

- 12月 1日（火）＝ 本会議、※第六次総合計画特別委員会
- 2日（水）＝ 健康福祉常任委員会・分科会
- 3日（木）＝ 文教生活常任委員会・分科会
- 4日（金）＝ 総務都市創造常任委員会・分科会
- 8日（火）、9日（水）＝ 第六次総合計画特別委員会
- 16日（水）～18日（金）＝ 本会議（一般質問）
- 21日（月）＝ 本会議

◎いずれも午前 10 時から。ただし、※印については、本会議終了後に開催。議事の都合で変更される場合があります。請願・陳情の提出期限＝ 11 月 19 日（木）